

平成29年7月 第439号



M 5 日本消防検定協会

717

巻頭のことば

1 攻めの予防

横浜市消防局長 坂野 満

官庁情報

3 消防隊使用を想定した太陽電池モジュール発電抑制のための技術開発

消防研究センター 田村裕之

協会情報

11 平成28年度の受託評価業務を振り返って

警報設備部 消火・消防設備部 虎ノ門事務所

おしらせ

- 27 第17回レスキューロボットコンテストでの展示ブース出展 について 企画研究部情報管理課
- 28 有効期限を経過した受託評価品目
- 29 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き
- 34 検定・性能評価・受託評価数量 (平成29年6月)
- 32 新たに取得された型式一覧

TIP THE ITALIAN TH

消防用機械器具に対する検定業務は、法令で定められた規格に適合し、性能が確保されたものでなければならない。 表紙は、公正に試験及び検査を行い、国民の安心、安全を保障している業務であることをイメージしてデザインし、 格子縞をイメージストックに色の組み合わせの楽しさを構成した。 デザイン:山崎達雄

攻めの予防



横浜市消防局長 坂野 満

平成29年4月より横浜市消防局長に就任いたしました、坂野でございます。職員と力を合わせ、市民に信頼される組織づくりを目標に力強く前進していきたいと思います。

私たち消防職員は、市民の生命・身体及び財産を災害から守るという大変重要な役割を担っており、市民の皆様に安心感を常に提供し続ける使命があります。警防・救急部門であれ、予防部門であれ、職員一人ひとりが消防のプロとして常に責任と誇り、そして情熱をもって職務を遂行しなければなりません。

これまでの消防は、災害対応を最優先に消防力を集中し被害を最小限に食い止めることを主眼に置いてきました。しかし、複雑多様化する災害から市民を守るためには、災害の未然防止や消防法令違反を生じさせないことが大変重要であります。当局ではこの業務こそが、災害の未然防止に向け唯一消防が攻めることができる分野と考え、「攻めの予防」を合言葉に予防業務を行っています。

そのような中、社会情勢の急激な変化や専門化・高度化により高いスキルを備えた職員の育成が急務です。そこで、立入検査や消防設備の設置指導等を強力に推進できる人材育成に取り組んできました。具体的には、組織として取り組む教育の基本方針を明確にし、職員レベルに応じた研修カリキュラムの設定や専門知識を有する「主任設備指導員」「主任査察員」制度を創設、職員のプロとし



写真:主任査察員(左)、主任設備指導員(右)

ての意識付けに取り組み、その結果、重大違反対象物の是正率が向上しました。

また、警防職員の教育の充実は、迅速な消防法第5条の3に基づく命令の発動や、有効な警防戦術・消防活動につながり、市民の安全安心の確保に寄与するものと考えています。

さらに「攻めの予防」を推進するため、建築局をはじめとした関係機関と消防法令違反をさせない取り組みを進めているところです。事務権限が移譲される火薬類取締法及び高圧ガス保安法についても、こうした攻めの予防の取り組みを推進させてまいります。平成31年度にラグビーワールドカップ2019™、平成32年度には東京2020オリンピック・パラリンピックが控えており、これら大規模なイベントの開催に備え、消防体制をより強化し、万全な体制で安全と安心の確保に努めてまいります。

結びに、貴協会の益々のご発展と全国の消防関係者の皆様のご健勝、ご活躍を心から 祈念申し上げ、巻頭の言葉とさせていただきます。





消防隊使用を想定した 太陽電池モジュール発電抑制のための技術開発

消防研究センター 田村裕之

1. はじめに

「検定協会だより(第391号、平成25年7月)」において、「太陽光発電システムを設置した住宅火災における消防活動について」と題し、太陽光発電システムの火災や消防活動中の感電リスク、安全な消防活動を行うための対策について紹介した。ここでは、火災鎮圧後に、感電や再出火を防止するための発電抑制に関する技術開発について報告する。

過去の実験で、太陽電池モジュール(以下、モジュール)が火炎光により発電すること¹⁾ や、損傷を受けても出力を維持する場合があること²⁾ がわかった。このため、太陽光発電システムを設置した建物の火災において、モジュールからの電力が消火活動時の感電³⁾ や鎮火後の再出火の原因となる可能性がある。

火災現場では、火災鎮圧後の残火の確認や、鎮火後の原因調査等が行われる。モジュールは日射を受けると発電し、電力を送り出してしまうため感電のリスクが継続する。そこで、鎮圧後にモジュールの発電を抑制する技術開発を行った。ここでは、開発の目的、基本仕様、装置の概要、発電抑制実験、使用方法について紹介する。

2. 開発の目的

モジュールの発電を止めるには、現状では十分な遮光をするしかない。防水シートや遮光シートで覆う方法については、シートの種類によっては発電抑制効果が確認されている^{4)~6)}。しかし、火災後の建物躯体が弱った状態の中で、屋根上でシートを展開する作業は、隊員の滑落や屋根の崩落など、非常に危険が伴うため、勧められる方法ではない。そこで、我々は遮光の手段として、遮光剤を噴射してモジュール表面を覆い遮光する方法を採用した。火災鎮圧後に使用して、その後の残火処理や原因調査の際に感電や再出火が起きないようなレベルまで発電を抑制する方法を開発することを目的とした。

3. 仕様

6つの消防本部の協力を得て、図-1のような消防隊員による試作機の試用と、その際に気の付いた改良すべき点や運用時に必要となる点について図-2のように意見交換を行いながら改良・開発を行った。



図-1 背負い式の遮光剤噴射装置の試用の様子



図-2 消防本部での意見交換の様子

(1) 開発の前提条件

- ・開発する機器は、火災の勢いが収まり放水活動がほぼ終了している状態で使用する。 (感電事案は放水活動をしている時ではなく残火確認をしている時に発生しているため。)
- ・建物の屋根に乗って作業するのではなく、地上または梯子に登って作業できる。(隊 員の滑落や屋根の崩落の危険を回避するため。)

- ・隊員一人または二人で作業できる。(活動中の隊員数はかぎられるため。)
- ・ 2 階建て住宅の屋根上に設置されたモジュールに対応できる。
- ・遮光剤が出火や延焼の要因とならない。

協力いただいた消防本部の中には、消火活動の初期段階に救助などで建物内部に侵入することがあるため、放水している状況でも発電を抑制したいという意見があった。

(2) 開発機器の基本仕様

開発の前提条件に加え、消防本部の意見も盛り込み基本仕様を次のようにした。

【遮光剤】

- 燃えない材料とする。
- ・斜めや垂直のモジュール表面に付着しても流れ落ちない。
- ・濡れたモジュール表面でも付着する。
- ・消防隊員がモジュール配線に直に触れても感電しないレベルまでモジュールの出力を 下げられる。
- ・モジュール表面に定着後、時間経過で遮光効果が低下しない。また、弱い雨や放水で 流れ落ちたりしない。
- 人体や環境に悪影響を与えない。
- ・原因調査終了後などに原状回復できる洗浄性能を持つ。

【噴射装置】

- ・空気または不活性ガスで加圧して遮光剤をモジュール表面に吹き付ける。
- ・加圧用として呼吸器用空気ボンベやガスカートリッジを利用する。
- ・噴射ノズルは片手操作が可能なガンタイプとする。
- ・背負い式とした場合は、遮光剤タンクと加圧用のボンベ等を一体とする。大きさは呼吸器用の空気ボンベ程度で、重さは20kg 程度とする。
- ・遮光剤タンクを地上置きとした場合は、遮光剤タンクと噴射ノズルは垂直距離で7m以上の条件で噴射できるようにする。このときも呼吸器用空気ボンベで加圧できるようにする。
- ・噴射できる水平距離は5m以上を確保する。
- ・噴射装置は現有の消防車両に積載できる大きさとする。

【その他】

・遮光により発電が抑制されていることを確認できる測定器が必要である。試作した測 定装置を図-3に示す。



図-3 発電を抑制できたかを確認するための測定装置の例

・遮光剤タンクは空気呼吸器用ボンベとほぼ同寸法とし、車載性を確保する。

4. 試作装置

4.1 遮光剤

遮光剤は、水を主成分として、ゲル化剤、遮光用無機物を混合して製作した。遮光剤の成分は、天然由来の無機物であるため、自然環境に影響が出ないものとなっている。 遮光剤は、応力が加わると液体化し、応力がなくなるとゼリー状になる特性があり、モジュール表面に付着するとゼリー状になりモジュール表面に定着する。

この遮光剤の分光透過率を図-4に示す。太陽電池の分光感度と太陽光の標準スペクトルから計算すると、遮光性能は途布膜厚0.5mmで太陽光を約3000分の1以下に遮光する

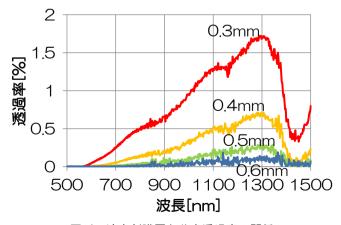


図-4 遮光剤膜厚と分光透過率の関係

性能を有している。この性能により、モジュール1 m²当り約1Lの塗布で、感電に対して安全な電圧、電流まで発電を抑制することができる。

4.2 遮光剂噴射装置

遮光剤を噴射する装置は、消防車の積載スペースと装備質量を考慮した遮光剤容量約6Lの加圧タンクと噴射ノズルからなる。遮光剤タンクの加圧は、空気呼吸器用ボンベを利用する。図-5に試作した遮光剤噴射装置の写真を示す。

遮光剤タンクとノズルとの間のホース長は最大10m、高低差は最大7mまで対応できる。遮光剤の噴射速度は約5.5L/minである。遮光剤タンク1本で約6m²、1kW程度のモジュールを約1分で遮光することが可能である。



図-5 試作遮光剤噴射装置(左:地上置き、右:背負い)

5. 発電抑制効果確認実験

平均的な住宅用太陽光発電システム(約5 kW 程度 7)を想定して、定格出力240W のモジュールを 30° の傾斜で20枚使用して最大出力4.8 kW の4ストリングの太陽電池アレイを構築し、遮光剤噴射による発電抑制実験を行った。太陽電池アレイの総面積は約 26m^2 であり、全面発電抑制するために、遮光剤タンク5本分を噴射した(図-6参照)。

遮光剤による発電抑制の効果は、感電に対して安全な電圧(日本電気協会「低圧電路地絡保護指針」より25V)および電流(IEC60479-1より25mA)まで低下しているかを、人体の抵抗値に相当する $500\,\Omega^8$)を負荷として電圧を測定することで確認した。

発電抑制前の太陽電池アレイ出力は、気温 10° C、日射強度0.56kW/m 2 Cにおいて開放電圧257V、短絡電流20A、最大出力約4kW であった。人体への感電影響は、500 Ω 負荷抵抗による測定から、電圧255V、電流511mA であった。

発電抑制後の太陽電池アレイ出力の感電影響は、電圧16V、電流31mA となった。こ

の電圧は、人体に対して感電影響がある許容接触電圧 (25V)⁹ 以下となっていることから、安全な電圧まで発電抑制できていると言える。

発電抑制途中の太陽電池アレイを図-6に、感電電流の時間変化を図-7に示す。日射強度は、発電抑制中ほぼ一定の0.56kW/m²であった。また、発電抑制終了後の太陽電池アレイ各ストリングの感電電流を表-1に示す。

図-6に示すように約120秒後で太陽電池アレイの約半分の面積への遮光剤の散布が終了している。この時点の感電電流は、図-7から読み取れるように遮光剤を噴射し始めてからほとんど変化しておらず、太陽電池アレイの半分以上が遮光剤で覆われた130秒以降から感電電流の減少がみられた。

表-1から、発電抑制終了後の感電電流には、ストリングごとのばらつきがみられた。 これは、発電抑制の順序や風による影響が考えられる。しかし、ストリングでの電流値 は25mA以下に抑えられているので、感電に対して安全なレベルである。



図-6 4.8kW太陽電池アレイ発電抑制120秒後

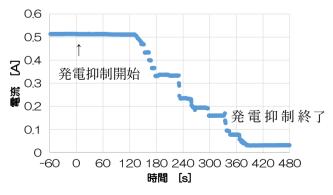


図-7 発電抑制による感電電流の変化

表-1 4	発電抑制後のス	トリン・	グごとの	の感雷雷流
-------	---------	------	------	-------

ストリング番号	感電電流 [mA]
No.1	5.4
No.2	9.6
No.3	19.3
No.4	10.2
No.1~No.4全部	31

6. 使用方法

鎮圧後に使用することを前提とする。

(1) 背負い式の場合

遮光剤タンクと加圧用タンク、噴射ノズルが一体となった装置を背負って、屋根に立てかけた梯子を登る。軒先から屋根面のモジュールに向かってノズルより遮光剤を噴射させ、モジュール表面を覆う。住宅用モジュールの全表面に対応するには、遮光剤タンクを数本交換しながらモジュール全面を覆うようにする。必要であれば、梯子をかける位置を移動させる。

(2) 遮光剤タンク地上置きの場合

住宅用モジュール全面を覆える量の遮光剤タンクを並列に接続するかボンベを交換することで対応する。遮光剤タンクからホースとノズルを延ばす構成とする。屋根に梯子をかけ、ノズルを携え梯子を登り、軒先からモジュール表面に向け遮光剤を噴射する。必要であれば、梯子をかける位置を移動させる。

7. まとめ

火災後の安全対策として、モジュールの発電抑制を行う装置の試作を行った。遮光剤をモジュール表面に噴射して定着させる装置で、遮光剤と噴射装置の概要を示した。モジュール全面を遮光剤で覆うことにより、発電抑制が可能であることが確認できた。最終的な試作機を用い、消防本部で実用性の検証を行う予定である。なお、この研究は、能美防災株式会社の上野浩志氏、横田博之氏、山岸貴俊氏、柿沼亮太氏、消防研究センターの河関大祐氏、松島早苗氏、塚目孝裕氏、尾川義雄氏、高梨健一氏、阿部伸之氏、佐藤康博氏、森井統正氏、志水裕昭氏と共同で実施したものである。

参考文献

- 1) 田村裕之、阿部伸之、松島早苗、塚目孝裕、尾川義雄、森井統正、河関大祐、火 災時における太陽電池モジュールの発電特性、日本火災学会研究発表会、pp.230-231、 2012
- 2) 松島早苗、阿部伸之、田村裕之、塚目孝裕、尾川義雄、森井統正、河関大祐、太陽 電池モジュールの火災による損傷と発電特性、日本火災学会研究発表会、pp.232-233、 2012
- 3) 柴田敬吾、太陽光発電システムからの出火事例、第61回全国消防技術者会議資料、pp.155-167、2013
- 4) 尾川義雄、阿部伸之、田村裕之、松島早苗、塚目孝裕、高梨健一、河関大祐、水損 防止シートで覆われた太陽電池モジュールの発電特性、日本火災学会研究発表会概要 集、pp.262-263、2013
- 5) 河関大祐、阿部伸之、田村裕之、松島早苗、塚目孝裕、高梨健一、尾川義雄、太陽 電池モジュールに貼付した防火フィルムの遮光効果、日本火災学会研究発表会概要集、 pp.264-265、2013
- 6) Underwriters Laboratories Inc.: UL Firefighter Safety Photovoltaic Installations Research Project, pp.56-62, 2011
- 7) 太陽光発電協会・太陽光発電普及拡大センター、平成25年度 住宅用太陽光発電補 助金交付決定件数資料
- 8) 労働安全衛生研究所、感電の基礎と過去30年間の死亡災害の統計、労働安全衛生総合研究所安全資料 JNIOSH-SD-NO.25、p.14、2009
- 9)独立行政法人労働安全衛生総合研究所、電気による災害の防止、安衛研ニュース No. 35、35-2(4)、2011

平成28年度の受託評価業務を振り返って

警報設備部 消火・消防設備部 虎ノ門事務所

はじめに

平成28年度における受託評価業務の依頼状況は以下のとおりです。

1. 依頼状況の概要

区分	依頼件数 又は個数
品質評価における型式評価・型式変更評価の依頼状況(自主表示対象機 械器具を含む)	129
認定評価における型式評価・型式変更評価の依頼状況	40
特定機器評価における型式評価・型式変更評価の依頼状況	10
品質評価における型式適合評価等の依頼状況(自主表示対象機械器具を 含む)	9,299,197
認定評価における型式適合評価の依頼状況	2,600,227
特定機器評価における型式適合評価の依頼状況	275,791
品質評価における更新等の依頼状況	47
認定評価における更新等の依頼状況	237
特定機器評価における更新等の依頼状況	9
自主表示対象機械器具の型式評価・型式変更評価の依頼状況	63
自主表示対象機械器具の型式適合評価の依頼状況	2,625,546
特殊消防用設備等の性能に関する評価の依頼状況	0
特定機器評価における総合評価の依頼状況	2

2. 品質評価業務関係

2-1. 型式評価・型式変更評価

(1) 住宅用火災警報器の補助警報装置

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(2) 音響装置

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(3) 予備電源

- ・依頼件数は1件で、前年度は4件でした。
- ・不合格は1件でした。

不良内容

ア 常温における充電及び完全放電試験 (1件)

(4) 外部試験器

・依頼件数は1件で、前年度は2件でした。

(5) 放火監視機器

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(6) 光警報装置

- ・依頼件数は2件でした。
- ・不合格は0件でした

(7) 消火器加圧用ガス容器

- ・依頼件数は11件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は0件でした。

(8) 蓄圧式消火器用指示圧力計

- ・依頼件数は2件で、前年度は2件でした。
- ・不合格は0件でした。

(9) 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(10) 消火設備用消火薬剤

- ・依頼件数は2件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は0件でした。

(11) 住宅用スプリンクラー設備

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(12) 特殊消防ポンプ自動車等に係る特殊消火装置

- ・依頼件数は35件で、前年度は30件でした。
- 不合格はなかった。

(13) 可搬消防ポンプ積載車

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(14) ホースレイヤー

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(15) 消防用積載はしご

- ・依頼件数は1件で、前年度は2件でした。
- 不合格はなかった。

(16) 消防用接続器具

- ・依頼件数は10件で、前年度は7件でした。
- ・不合格は3件でした。

不良内容

ア 構造 (2件)

イ 機能(1件)

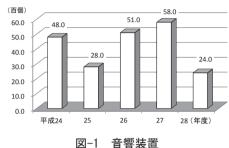
2-2. 型式適合評価・確認評価

(1) 住宅用火災警報器の補助警報装置

- ・依頼個数は前年度と同様0個でした。
- 不合格はなかった。

(2) 音響装置

- ・依頼個数は2,390個で、前年度の5,790個に対し 58.7%減少した。
- 不合格はなかった。



(3) 予備電源

- ・依頼個数は246,887個で、前年度の220,241個に 対し12.1%増加した。
- 不合格はなかった。

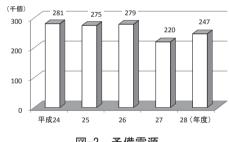


図-2 予備電源

(4) 外部試験器

- ・依頼個数は1,583個で、前年度の1,336個に対し 18.5%増加した。
- 不合格はなかった。

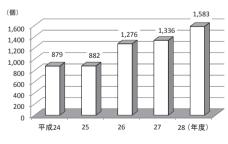


図-3 外部試験器

(5) 放火監視機器

- ・放火監視センサーの依頼個数は6,100個で、前 年度の5,740個に対し6.3%増加した。
- ・放火監視受信装置の依頼個数は21個で、前年度 の40個に対し47.5%減少した。
- ・不合格は1件100個でした。 不良内容

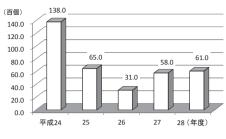


図-4 放火監視機器

ア 構造試験において、作動に影響のある部品取付等重不良があるもの。

(6) 光警報装置

・依頼件数は0件でした。

(7) 消火器加圧用ガス容器

- ・依頼個数は1,034,800個で、前年度の561,600個 に対し84.3%増加した。
- 不合格はなかった。

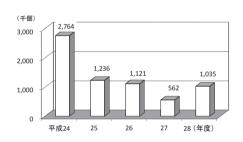


図-5 消火器加圧用ガス容器

(8) 蓄圧式消火器用指示圧力計

- ・依頼個数は4,354,897個で、前年度の4,476,969 個に対し2.7%減少した。
- 不合格はなかった。

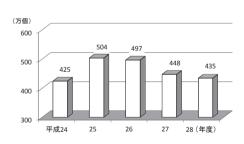


図-6 蓄圧式消火器用指示圧力計

(9) 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁

- ・依頼個数は32,268個で、前年度40,818個に対し 20.9%減少した。
- 不合格はなかった。

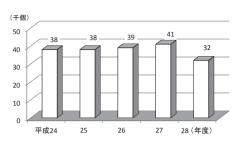


図-7 消火器及び消火器加圧用ガス容器 の容器弁

(10) 消火設備用消火薬剤

- ・依頼個数は951,750個で、前年度の1,044,104個 に対し8.8%減少した。
- 不合格はなかった。

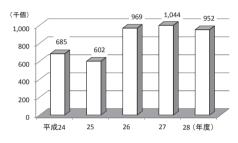


図-8 消火設備用消火薬剤

(11) 住宅用スプリンクラー設備

・依頼個数は前年度と同様0個でした。

(12) 特殊消防ポンプ自動車等に係る特殊消火装置

- ・依頼台数は379台で、前年度340台に対し11.5% 増加した。
- ・不合格は1件1台でした。不良内容ア 構造(1件)

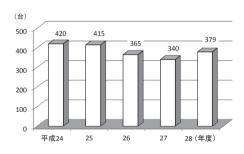


図-9 特殊消防ポンプ自動車等に係る特 殊消火装置

(13) 可搬消防ポンプ積載車

- ・依頼台数は22台で、前年度の19台に対し15.8% 増加した。
- 不合格はなかった。

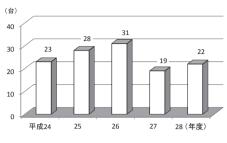


図-10 可搬消防ポンプ積載車

(14) ホースレイヤー

- ・依頼台数は81台で、前年度の79台に対し2.5% 増加した。
- 不合格はなかった。

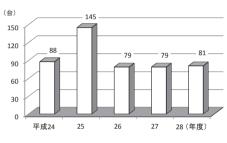


図-11 ホースレイヤー

(15) 消防用積載はしご

- ・依頼個数は3,038個で、前年度2,680個に対し 13.4%増加した。
- ・不合格は2件69個でした。 不良内容
 - ア 機能 (1件)
 - イ 寸法 (1件)

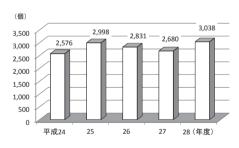


図-12 消防用積載はしご

(16) 消防用接続器具

- ・依頼個数は39,084個で、前年度の39,423個に対 し0.9%減少した。
- ・不合格は1件10個でした。不良内容

ア 構造(1件)

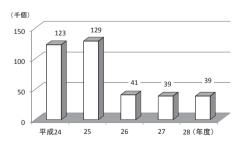


図-13 消防用接続器具

(17) 外部試験器の校正

- ・依頼個数は285個で、前年度の328個に対し 13.1%減少した。
- 不合格はなかった。

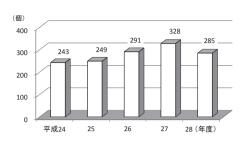


図-14 外部試験器の校正

(18) オーバホール等整備を行った特殊消防自動車に係る特殊消火装置

- ・依頼台数は前年度と同様66台でした。
- ・不合格は1件1台でした。 不良内容

ア 機能 (1件)

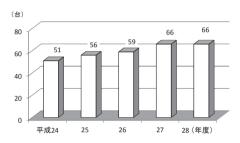


図-15 オーバーホール等整備を行った特殊消防自動車に係る特殊消火装置

3. 自主表示対象機械器具の品質評価業務関係

3-1. 型式評価

(1) 動力消防ポンプ

(1-1) 消防ポンプ自動車

- ・依頼件数は5件で、前年度は15件でした。
- 不合格はなかった。

(1-2) 可搬消防ポンプ

- ・依頼件数は3件で、前年度は2件でした。
- 不合格はなかった。

(2) 消防用吸管

- ・依頼件数は1件で、前年度は3件でした。
- 不合格はなかった。

(3) 消防用ホース

- ・依頼件数は27件で、前年度は35件でした。
- ・不合格は3件でした。不良内容

ア 構造 (3件)

(4) 消防用結合金具

- ・依頼件数は14件で、前年度は24件でした。
- ・不合格は2件でした。不良内容

ア 曲げ(2件)

(5) 漏電火災警報器

- ・依頼件数は13件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は1件でした。

不良内容

ア 初回機能試験(1件)

(6) エアゾール式簡易消火具

- ・依頼件数は0件で、前年度は1件でした。
- 不合格はなかった。

3-2. 型式適合評価

(1) 動力消防ポンプ

(1-1) 消防ポンプ自動車

- ・依頼台数は1,172台で、前年度の1,114台に対し 5.2%増加した。
- ・不合格4件4台でした。

不良内容

ア 機能 (2件)

イ 構造(2件)

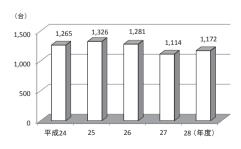


図-16 消防ポンプ自動車

(1-2) 可搬消防ポンプ

- ・依頼台数は3,589台で、前年度の4,068台に対し 11.8%減少した。
- 不合格はなかった。

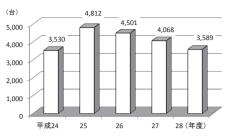


図-17 可搬消防ポンプ

(2) 消防用吸管

- ・依頼本数は8,397本で、前年度の7,357本に対し 14.1%増加した。
- ・不合格は1件57本でした。 不良内容

ア 機能 (1件)

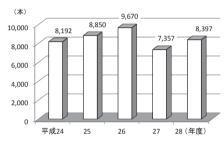


図-18 消防用吸管

(3) 消防用ホース

- ・依頼本数は702,475本で、前年度の781,926本に 対し10.2%減少した。
- ・不合格は2件2,139本でした。不良内容
 - ア 密着強さ(1件)

イ 表示 (1件)

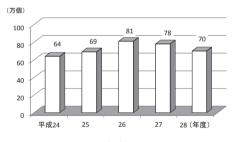


図-19 消防用ホース

(4) 消防用結合金具

- ・依頼個数は1,516,451個で、前年度の1,572,820 個に対し3.6%減少した。
- ・不合格は2件104個でした。不良内容

ア 耐圧 (1件)

イ 寸法 (1件)

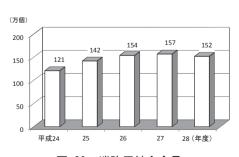


図-20 消防用結合金具

(5) 漏電火災警報器

- ・変流器の依頼個数は42,355個で、前年度の 42,131個に対し0.5%増加した。
- ・受信機の依頼個数は34,098個で、前年度の 41,163個に対し17.2%減少した。
- 不合格はなかった。

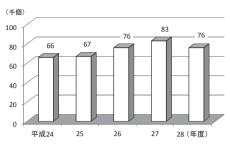


図-21 漏電火災警報器

(6) エアゾール式簡易消火具

- ・依頼個数は317,009個で、前年度の293,440個に 対し8.0%増加した。
- ・不合格は1件2,990個でした。不良内容ア 放射試験(1件)

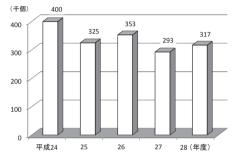


図-22 エアゾール式簡易消火具

4. 認定評価業務関係

4-1. 型式評価·型式変更評価

(1) 自動火災報知設備の地区音響装置

- ・依頼件数は0件で、前年度は2件でした。
- 不合格はなかった。

(2) 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン

- ・依頼件数は前年度と同様2件でした。
- 不合格はなかった。

(3) 非常警報設備の放送設備

- ・依頼件数は19件で、前年度は28件でした。
- 不合格はなかった。

(4) パッケージ型自動消火設備及び同構成部品

・依頼件数は0件で、前年度は9件でした。

(5) 総合操作盤

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(6) 易操作性 1 号消火栓

- ・依頼件数は4件で、前年度は1件でした。
- 不合格はなかった。

(7) 2号消火栓·補助散水栓

- ・依頼件数は2件で、前年度は2件でした。
- 不合格はなかった。

(8) 広範囲型2号消火栓

- ・依頼件数は2件で、前年度は4件でした。
- 不合格はなかった。

(9) ノズル

・依頼件数は0件で、前年度は3件でした。

(10) 消防用ホースと結合金具の装着部

・依頼件数は0件で、前年度は1件でした。

(11) 放水型ヘッド等スプリンクラー設備

- ・依頼件数は2件で、前年度は2件でした。
- 不合格はなかった。

(12) 特定駐車場用泡消火設備

- ・依頼件数は9件で、前年度は20件でした。
- ・不合格は閉鎖型泡水溶液ヘッド2件でした。 不良内容

ア 材質試験(2件)

4-2. 型式適合評価

(1) 自動火災報知設備の地区音響装置

- ・依頼個数は327,789個で、前年度の347,031個に 対し5.5%減少した。
- 不合格はなかった。

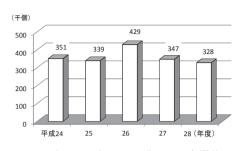


図-23 自動火災報知器設備の地区音響装置

(2) 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン

- ・依頼個数は67,307個で、前年度の62,861個に対 し7.1%増加した。
- 不合格はなかった。

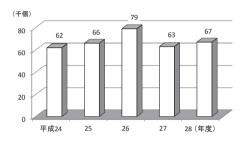


図-24 非常警報設備の非常ベル及び自動 式サイレン

(3) 非常警報設備の放送設備

- ・依頼個数は1,152,849個で、前年度の1,208,242 個に対し4.6%減少した。
- 不合格はなかった。

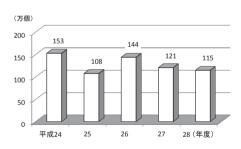


図-25 非常警報設備の放送設備

(4) パッケージ型自動消火設備及び同構成部品

- ・依頼個数は144,512個で、前年度の904,754個に対し84.0%減少した。内訳では、消火設備が126個で前年度の962個に対し86.9%減少、また、同構成部品は144,386個で、前年度の903,792個に対し84.0%減少した。
- 不合格はなかった。

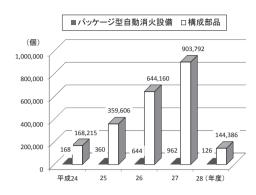


図-26 パッケージ型自動消火設備及び同構 成部品

(5) 総合操作盤

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

(6) 易操作性 1 号消火栓

- ・依頼個数は33,805個で、前年度の35,056個に対 し3.6%減少した。
- 不合格はなかった。

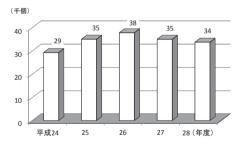


図-27 易操作性 1 号消火栓

(7) 2号消火栓・補助散水栓

- ・依頼個数は22,631個で、前年度の30,334個に対 し25.4%減少した。
- 不合格はなかった。

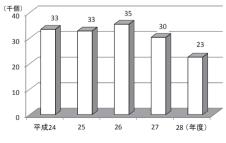


図-28 2号消火栓・補助散水栓

(8) 広範囲型 2 号消火栓

- ・依頼個数は4,035個で、前年度の1,558個に対し159.0%増加した。
- 不合格はなかった。

(9) ノズル

- ・依頼個数は114,410個で、前年度の132,142個に対し13.4%減少した。
- 不合格はなかった。

(10) 消防用ホースと結合金具の装着部

- ・依頼個数は664,117個で、前年度の699,476個に対し5.1%減少した。
- 不合格はなかった。

(11) 放水型ヘッド等スプリンクラー設備

・1 号評価を受けた放水型ヘッド等スプリンクラー設備の主要構成装置の型式適合評価依頼は、放水部は3,011個で前年度5,004個に対し39.8%減少、感知部は、102個で前年度86個に対し18.6%増加、制御部は1,300個で前年度1,987個に対し34.6%減少した。また、手動操作部は200個で前年度280個に対し28.6%減少、受信部は5個で前年度3個に対し66.7%増加した。

全体の型式適合評価依頼個数は、4,618個で前年度の7,360個に対し、37.3%減少した。

不合格はなかった。

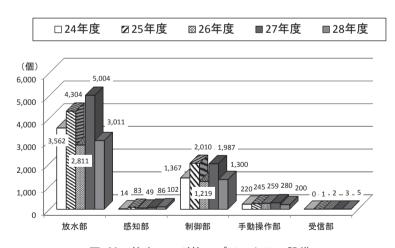


図-29 放水ヘッド等スプリンクラー設備

5. 特定機器評価業務

5-1. 総合評価

・依頼件数は2件で、前年度は3件でした。

5-2. 型式評価·型式変更評価

- ・依頼件数は10件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は1件でした。 不良内容

ア 機能 (1件)

5-3. 型式適合評価

- ・依頼個数は275,791個で前年度は230,073個でした。
- ・不合格は、1件2,000個でした。不良内容

ア 総質量及び本体容器の質量(1件)

6. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

・依頼件数は前年度と同様0件でした。

7. 特例の評価依頼

・依頼件数は3件で、前年度は2件でした。

第17回レスキューロボットコンテストでの 展示ブース出展について

企画研究部情報管理課

平成29年8月11日 (金・祝)・12日 (土) の2日間、神戸サンボーホールにおいて「第17回レスキューロボットコンテスト」が開催されます。

本コンテスト会場内の「あそぼう!まなぼう!ロボットランド」会場において、当協会の展示ブースを出展します。『信頼できる消防機器のために』をキャッチフレーズに、来場者の皆様に当協会の業務について一層のご理解をいただけるよう、国家検定業務等の関連映像、パネル、防災機器等の展示を行います。



昨年度の展示ブースの様子

なお、当協会展示ブースは、両日ともに10時から17時までの出展となります。競技会は8月11日13時30分から12日17時まで開催される予定です。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

日程		競技会	展	示ブース
8/11(金·祝)	13:00 13:30~17:00	開場 開会式・ファーストミッション 第1~7競技	10:00~17:00	当協会展示ブース オープン
	9:30 10:00~12:00 13:00~15:30 15:30~15:40	開場 セカンドミッション第1~4競技 ファイナルミッション第1~4競技 競基弘賞2017年レスキューロボット	10:00~17:00	当協会展示ブース オープン
8/12(土)	15:40~16:20 16:20~17:00	コンテスト奨励賞表彰式 特別講演「韓国におけるロボットコン テストを活用した人材育成」 Baek Seungdong (韓国ロボット教育 コンテンツ協会 室長) 表彰式・閉会式	ス製	無料!

ファーストミッションでは、14 チームからファイナルミッションへ進出する 6 チームを選びます。 セカンドミッションでは、さらに 2 チームを選びます。

【会場アクセス】

会場:神戸サンボーホール 神戸市中央区浜辺通5-1-32

- ◆ポートライナー「貿易センター駅」下車すぐ
- ◆ JR「三ノ宮駅」から徒歩10分
- ◆阪急・阪神「三宮駅」から徒歩10分
- ◆神戸市営地下鉄「三宮・花時計前」駅から徒歩5分

お問合せ先:日本消防検定協会 企画研究部情報管理課 武居 TEL:0422-44-7471





有効期限を経過した受託評価品目

【易操作性 1 号消火栓】

型式番号	承認 年月日	住	所	依 頼 者	有効期限の 終期日
品評栓第24~3号	H24.4.17	東京都品川区東品川一丁目7番9号		共成産業株式会社	H29.4.16

【2号消火栓】

型式番号	承認 年月日	住所		依	頼	者	有効期限の 終期日
品評栓 第6~12~20号	H24.4.3	滋賀県長浜市湖北町小倉280番地	1	株式会社立	Σ壳塬	型製作所	H29.4.2
品評栓 第7~14~1号	H24.4.17	東京都品川区東品川一丁目7番9号	;	共成産業株	未式会	è社	H29.4.16

【補助散水栓】

型式番号	承認 年月日	住	所	依 頼 者	有効期限の 終期日
品評栓 第7~13~1号	H24.4.17	東京都品川区東品川一丁目7番9号		共成産業株式会社	H29.4.16
品評栓 第7~13~2号	H24.4.17	東京都品川区東品川一丁目7番9号		共成産業株式会社	H29.4.16

【結合金具に接続する消防用接続器具】

型式番号	承認 年月日	住	依頼者	有効期限の 終期日
品評接第23~1号	H23.1.11	大阪府大阪市生野区巽南一丁目8番28号	株式会社岩崎製作所	H28.1.10
品評接第23~2号	H23.1.11	大阪府大阪市生野区巽南一丁目8番28号	株式会社岩崎製作所	H28.1.10

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに 当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

協会通信=

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -
- ◆(一社)日本火災報知機工業会◆
- ○業務委員会 (平成29年6月8日)
- ・平成29年度「定時総会」及び「臨時理事会」の概要報告
- 住宅用火災警報器関連の報告他
- ・事務局長会議議事概要について
- ・ 消防機器等製品情報センター運営会議 議事概要について
- ・データ審査型式適合検定責任者講習開催のお知らせ
- ・機器協会消防機器等関係者表彰式・祝智会概要報告について
- 委員長連絡会報告
- ○メンテナンス委員会

(平成29年6月21日)

- ·維持運用管理手法小委員会報告
- ・点検実務ハンドブック小委員会報告
- 委員長連絡会報告
- ○設備委員会 (平成29年6月22日)
- ・設備性能基準化小委員会報告 光警報装置の設置場所を示すピクト グラムについて 東京消防庁との打合せについて
- 委員長連絡会報告
- ○技術委員会 (平成29年6月15日)
- ・火報システム技術検討小委員会 感知器の感度補正機能について 型式試験設備の技術情報共有化につ いて
- 光警報関連報告

光警報システム検討小委員会報告

・火報試験基準検討小委員会報告 濃度計用白熱球のLED化検討WG 報告

- · 委員長連絡会報告
- ○システム企画委員会

(平成29年6月23日)

- ・光警報システム関連の経過報告光警報装置関係の経過概要報告東京消防庁への受信機と光警報装置の接続説明
- ・火報関連システムとの連携調査小委員 会報告

非常電話・非常通話装置の関係 JEITAからの情報

• 委員長連絡会報告

◆ (一社) 日本消火器工業会◆

○第3回企業委員会

(平成29年6月8日)

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの 報告
- ・150㎡以下の防火対象物に設置する消 火器設置の義務づけについて
- ○第1回PR委員会

(平成29年6月15日)

- ・国際福祉機器展について
- 「消火器のしおり」の改訂について
- ○第4回技術委員会

(平成29年6月21日)

- ・労働安全衛生法に基づく表示の検討
- ・「消火器便覧」(仮称) 作成について

◆ (一社) 日本消火装置工業会◆

○第158回第二技術分科会

(平成29年6月15日)

・廃棄時の泡消火薬剤の取り扱いについて

協会通信

協会通信=

- ・ 平成28年度第二部会活動報告について
- ・根拠調査について
- ・泡消火設備の点検マニュアルについて
- その他
- ○第162回第一技術分科会

(平成29年6月16日)

- ・機器協会研修会での集熱板実験の発表について
- ・平成28年度第一部会活動報告(案)の 内容チェック
- ・テクノフレックス工場視察について
- ・アスクル倉庫火災関係について
- その他
- ○第140回第三技術分科会

(平成29年6月20日)

- ・放出表示灯の自主認定申請について
- ・ガス系消火設備の評価取得に要する標準処理フローについて
- ・粉末消火設備設計・工事基準書の改訂について
- 4) その他

◆ (一社) 日本消防ポンプ協会◆

- ○総務委員会 (平成29年6月20日)
- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・平成29年度 第3回表彰委員会について(報告)
- ・内閣府公益目的支出計画実施報告書の 提出及び修正可能通知書について
- ・平成29年度国際消防防災フォーラムについて
- その他
- ○小型技術委員会(平成29年6月21日)
- ・燃料タンクの樹脂材質に係る検討につ いて
- ・整備資格講習のテキストについて
- その他
- ○小型部会 (平成29年6月22日)
- ・可搬消防ポンプ補修用部品供給について
- 可搬消防ポンプ点検器具開発について
- ・可搬消防ポンプ点検整備について
- その他

◆消防庁人事◆

○平成29年6月27日付

(氏名)

(新)

(日)

岡田 芳和 出向

【総務省秘書課課長補佐へ】

(併任 内閣官房内閣総務官室総

理大臣官邸事務所)

滝川 聡史 総務課理事官

【併任解除】

総務課理事官

総務省自治行政局選挙部管理課理 事官 併任 総務省自治行政局選 挙部管理課訴訟専門官 併任 総 務省自治行政局選挙部選挙課選挙 制度調査室

協会通信

お詫びと訂正

平成29年6月号において下記のとおり誤記がございました。お詫びして訂正いたします。

平成29年6月 第438号 P43

【誤】

受託評価依頼一覧表

平成29年5月

	III. CC THE NAME OF		型式変更評価	更新等		型式適合評	価	
品質評価業務		型式評価依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
動力がはよって	消防ポンプ自動車	0		1	8	12	109.1	75.0
到力付的ホンフ	可搬消防ポンプ	0		0	4	255	67.3	75.8
海性田町 類	呼称65を超えるもの	0		0	2	430	46.2	104.0
用的用效官	呼称65以下のもの	0		0	1	15	10.7	41.4
	平 40を超えるもの	4	0	0	11	21,250	108.6	123.4
	平 40以下のもの	4	0	0	9	24,455	78.8	82.8
消防用ホース	濡れ	0	0	0	0	0	=	-
	保形	1	0	0	5	5,400	122.4	145.1
	大容量泡放水砲用	0	0	0	1	50	皆増	皆増
	差込式	0	0	0	30	78,231	73.1	79.6
海肚田社会会目	ねじ式	0	0	0	16	9,478	142.6	85.9
们 的用和 T 並具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
消防用結合金具 漏電火災警報器 エアゾール式簡易消 特殊消防ポンプ自動	同一形状	0	0	0	4	269	皆増	254.9
混香 上 ※ 数 却 明	変流器	0	0	0	10	4,080	102.6	103.8
佣电八火音牧品	受信機	0	0	0	9	2,983	77.6	66.9
エアゾール式簡易消	1火具	0	0	0	3	23,912	皆増	597.0
特殊消防ポンプ自動車		1		0	6	6	150.0	160.0
特殊消防自動車					0	0	皆減	皆減
可搬消防ポンプ積載	(車	0	0	0	0	0	-	皆増

【正】

受託評価依頼一覧表

平成29年5月

品質評価業務		型式評価	型式変更評価	更新等		型式適合評	価	
		依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
動力等はよいつ	消防ポンプ自動車	0		0	8	12	109.1	75.0
	可搬消防ポンプ	0		0	4	255	67.3	75.8
海性田瓜炖	呼称65を超えるもの	0		0	2	430	46.2	104.0
何 的用效官	呼称65以下のもの	0		0	1	15	10.7	41.4
	平 40を超えるもの	4	0	0	11	21,250	108.6	123.4
	平 40以下のもの	4	0	0	9	24,455	78.8	82.8
消防用ホース	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	1	0	0	5	5,400	122.4	145.1
	大容量泡放水砲用	0	0	0	1	50	皆増	皆増
	差込式	0	0	0	30	78,231	73.1	79.6
当时用什么公司	ねじ式	0	0	0	16	9,478	142.6	85.9
動力消防ボンブ 消防用吸管 消防用ホース 消防用結合金具 漏電火災警報器 エアゾール式簡易消火 特殊消防ポンブ自動車 特殊消防はシブ自動車	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	0	4	269	皆増	254.9
混電ル ((敬却明	変流器	0	0	0	10	4,080	102.6	103.8
網电八火音報話	□腹海防ボンブ 0 0 4 255 呼称65を超えるもの 0 0 2 430 呼称65以下のもの 0 0 1 15 平 40を超えるもの 4 0 0 11 21,250 平 40以下のもの 4 0 0 0 9 24,455 清れ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	77.6	66.9					
エアゾール式簡易消	火具	0	0	0	3	23,912	皆増	597.0
特殊消防ポンプ自動車		1		0	6	6	150.0	160.0
特殊消防自動車					0	0	皆減	皆減
可搬消防ポンプ積載	車	0	0	1	0	0	-	皆増

新たに取得された型式一覧

型式承認

種別	型式番号	申請者	型 式	承認 年月日
定温式スポット型 感知器	感第29~8号	日本フェンオール 株式会社	特種(24V、55mA)・公称作動温度70℃ 防水型、普通型、再用型	H29.6.2
光電アナログ式 スポット型感知器 (試験機能付)	感第29~9号	能美防災株式会社	(24V、200mA)·公称感知濃度2.4%/m~17.2%/m 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H29.6.13
光電式スポット型感知器(試験機能付)	感第29~10号	能美防災株式会社	2種(24V、200mA)・非蓄積型 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H29.6.13
光電アナログ式 スポット型感知器 (試験機能付)	感第29~11号	能美防災株式会社	(24V、200mA)·公称感知濃度2.4%/m~17.2%/m 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H29.6.13
	感第29~12号	能美防災株式会社	2種(24V、50mA)・非蓄積型 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H29.6.13
光電式スポット型 感知器 (試験機能付)	感第29~13号	能美防災株式会社	2種(24V、50mA)・非蓄積型 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H29.6.13
	感第29~14号	能美防災株式会社	3種(24V、50mA)・非蓄積型 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H29.6.13
流水検知装置	流第29~12号	ヤマトプロテック 株式会社	湿式K50・60、作動弁型125(10K、縦)	H29.6.13

型式変更承認

種	別	型式	番号	申	請	者	型	式	承認 年月日
光電式 住宅用防災	警報器	住警第 26~118	3~2号	パナソ 株式会	―ツク		電池方式、2種(DC3V、300mA)、 自動試験機能付		H29.6.13

品質評価 型式評価

種別	型式番号	申請者	型 式	承認 年月日
	H0124DC03A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称40(シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	H29.5.11
	H0325FC08A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称65(シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	H29.6.2
	H0222FA03A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧0.9、呼称65(シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織)	H29.6.2
消防用ホース	H0326FE02A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧2.0、呼称65(ダブル (内とうポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円 織)(外とうポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、 円織))	H29.6.2
	H0325DC05A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称40(シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	H29.6.7
	H0321DA08A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40(シングル、 ポリエステルフィラメント・ポリエステルフィラメント交織、 円織)	H29.6.7
消防用結合金具	C07KN04A	東京サイレン 株式会社	使用圧1.4、差込式、呼称300(大量送水用)	H29.6.12
結合金具に接続する 消防用接続器具	品評接 第29~5号	株式会社 山田製作所	媒介金具(差しロ・ねじ式・呼称25) (受けロ・ねじ式・呼称25)	H29.6.23

認定評価 型式変更評価

種	別	型	式	番	号	申	請	者	型	式	承認 年月日
		認評 第26		4~		株式会 立売堀		听	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30		H29.6.7
易操作性1号消火栓	認評 第26	栓 ~1	2~	1号	株式会 立売堀		听	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30		H29.6.16	
		認評 第26		4~		株式会 立売堀		听	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30		H29.6.16

特定機器 型式評価

種	別	型	式	番	号	申	請	者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機器特評第263号					ニッタン株式会社		会社	特定駐車場用泡消火設備 システム制御盤	H29.6.2	
		7	ニッタン	株式	会社	負圧湿式予作動スプリンクラー設備 中央制御盤 I	H29.6.2			

平成29年6月

検定対象機械器具等申請一覧表

		型式試験	和士亦古沙岭	型式適合検定					
	種別 大型		型式変更試験申請件数	申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)		
消火器	大型	0	0	31	4,543	194.8	142.9		
11377411	小型	0	0	131	423,697	103.4	90.7		
消火器用消火薬剤	大型用	0		10	329	1,134.5	157.8		
1日八個/11日八米月1	小型用	Ü		32	25,053	89.8	93.9		
泡消火薬剤		0		25	154,220	273.0	157.4		
	差動式スポット型	0	0	43	268,169	89.9	92.3		
	差動式分布型	0	0	11	6,755	85.2	86.2		
	補償式スポット型	0	0	0	0	皆減	100.0		
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	-		
	定温式スポット型	0	0	36	135,959	107.9	104.9		
	熱アナログ式スポット型	0	0	6	8,826	105.1	133.5		
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-		
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	皆減	3.6		
	光電式スポット型	0	0	40	160,428	99.7	112.2		
est to DD	光電アナログ式スポット型	1	0	13	30,919	50.7	79.4		
感知器	光電式分離型	0	0	7	330	137.5	89.0		
	光電アナログ式分離型	0	0	2	105	105.0	153.8		
	光電式分布型	0	0	0	0	-	_		
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	_			
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	_			
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減		
	紫外線式スポット型	0	0	1	30	30.0	64.1		
	赤外線式スポット型	0	0	6	881	135.5	105.1		
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	100.0		
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-		
	P型1級	10	0	16	21,226	93.8	103.2		
	P型2級	4	0	13	5,804	166.6	132.3		
発信機	T型	0	0	0	0	-	-		
	M型	0	0	0	0	-	_		
中継器	-17-44	6	0	81	34,500	73.5	99.1		
, ,,_,,,	P型1級	0	0	59	2,274	91.9	102.3		
	P型2級	0	0	15	3,603	125.7	133.1		
	P型3級	0	0	1	2		皆増		
	M型	0	0	0	0	-	-		
	R型	0	0	12	119	101.7	103.7		
受信機	G型	0	0	5	15	136.4	80.0		
	GP型1級	0	0	11	21	131.3	108.6		
	GP型2級	0	0	0	0	-	_		
	GP型3級	1	0	14	40,827	111.9	95.4		
	GR型	5	1	13	190	82.3	109.7		
閉鎖型スプリンクラー~		1	0	39	160,994	91.8	107.7		
流水検知装置	* :	1	0	41	1,918	109.5	106.5		
一斉開放弁		0	0	26	1,663	124.3	81.6		
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	1,003	-	55.6		
	立てかけはしご	0	0	0	0	_	-		
	つり下げはしご	0	0	20	11,594	119.5	115.3		
緩降機	-717/600	0	0	3	500	117.1	140.9		
1/A T //A	定温式住宅用防災警報器	0	0	23	177,136	201.3	165.4		
住宅用防災警報器	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	1	- 100.4		
ニーロバロウィック 書 十枚相か	光電式住宅用防災警報器	0	0	42	787,660	213.4	173.0		
	合計	29	1	829	2,470,564	128.5	117.5		

[※]前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

[※]今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

[※]前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「一」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

	特殊消防用設備等性能評価	性能評価 申請件数	性能評価変更 申請件数
特殊消防用設	備等の性能に関する評価	0	0

受託評価依頼一覧表

	as one that has the safe.	型式評価	型式変更評価	更新等	型式適合評価				
	品質評価業務	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
補助警報装置及び「	中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置		0	0	0	1	300	皆増	160.7	
予備電源		0	0	0	4	16,824	77.5	109.1	
外部試験器		0	0	1	3	63	57.3	122.4	
放火監視機器	放火監視センサー	0	1	0	2	550	137.5	245.2	
双 火缸恍惚碎	受信装置等	0	0	0	0	0	-	皆増	
光警報装置		0	0	0	2	2,500	皆増	皆増	
光警報制御装置		0	0	0	0	0	-	-	
消火器加圧用ガス容	7器	0	0	0	5	54,000	44.9	18.6	
蓄圧式消火器用指列		0	0	0	5	371,000	87.9	103.3	
消火器及び消火器力	加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	3	1,740	54.4	137.3	
消火設備用消火薬剤	刹	0	0	0	6	51,267	26.8	39.8	
住宅用スプリンクラー	一設備	0	0	0	0	0	-	-	
住宅用スプリンクラー	-設備・構成部品	0	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	1		0	11	27	100.0	89.4	
動力 旧的 かく ノ	可搬消防ポンプ	0		0	2	189	97.4	81.4	
3出世 田 nll. 55	呼称65を超えるもの	0		3	4	970	477.8	158.9	
消防用吸管	呼称65以下のもの	0		0	3	45	225.0	64.4	
	平 40を超えるもの	1	0	0	11	16,120	77.3	104.6	
	平 40以下のもの	0	0	0	12	21,307	74.9	80.3	
消防用ホース	濡れ	0	0	0	0	0	-	-	
	保形	0	0	0	8	6,809	114.6	132.5	
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	皆減	178.6	
	差込式	0	0	0	47	131,091	122.6	93.7	
消防用結合金具	ねじ式	0	0	0	27	11,507	101.4	90.0	
们 的用和 古 並 共	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	皆減	皆減	
	同一形状	0	0	0	5	640	3,555.6	581.3	
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	9	2,441	146.6	111.1	
網电八火書報商	受信機	0	0	0	7	2,436	101.2	74.1	
エアゾール式簡易消	大具	0	0	0	3	30,852	91.1	249.2	
特殊消防ポンプ自動車		1		0	2	2	22.2	71.4	
特殊消防自動車				-	0	0	皆減	皆減	
可搬消防ポンプ積載車		0	0	0	0	0	_	皆増	
ホースレイヤー		0	0	0	3	8	266.7	114.3	
消防用積載はしご		0	0	0	4	250	185.2	53.3	
消防用接続器具		0	0	0	12	2,603	74.7	88.5	
品質評価業務						確認評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
外部試験器の校正		0	0	0	9	49	153.1	150.0	
オーバホール等整備					3	3	75.0	72.7	

[※]前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

■ 平成29年6月

				,						
	\$1 ch =17 fm #k 76		型式評価	型式変更評価	更新等	型式適合評価				
	認定評価業務		依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置			0	0	0	28	37,395	116.9	157.0	
非常ベル及び自動			0	0	2	43	6,776	118.7	116.0	
放送設備			9	0	0	66	42,091	44.6	95.7	
パッケージ型自動消			0	0	0	0	0	皆減	皆減	
パッケージ型自動消	火設備・構成部品		0	0	0	0	0	皆減	皆減	
総合操作盤			0	0	0	0	0	-	-	
	易操作性1号消火栓	<u> </u>	0	0	1	16	3,135	101.3	82.5	
	2号消火栓		0	0	1	12	2,471	116.6	118.6	
屋内消火栓等	広範囲型2号消火栓		0	0	0	5	125	46.1	75.1	
	補助散水栓		0	0	0	0	0	-	皆増	
	ノズル		0	0	0	30	7,225	79.4	92.3	
	are always for MA MA		装着番号付与 確認評価		更新等	製品確認評価				
	認定評価業務				依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
屋内消火栓等	全等 消防用ホースと結合金具の装着部				1	9	35,289	59.1	82.4	
				型式変更評価	更新等	型式適合評価				
	認定評価業務		型式評価 依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
特定駐車場用泡消	火設備		0	0	0	8	7,125	57.1	55.0	
an del	ort from Allie Whe	総合評価	型式評価	型式変更評価 依頼件数	更新等	型式適合評価				
	平価業務	依頼件数	依頼件数		依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
放水型ヘッド等を用	いるスプリンクラー設備	0	0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いる	スプリンクラー設備・構成装置		0	0	6	11	11	91.7	68.6	
特定機器評価業務 総合評価 依頼件数		型式評価	型式変更評価	更新等	型式適合評価					
		依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)		
特定機器評価 0			0	0	1	13	16,764	103.5	132.3	
								対前年	対前年	
受託試験及びその他の評価			依頼件数			依頼件数	依頼個数	同月比(%)	累計比(%)	
受託試験(契約等)			1							
受託試験(その他の	契約等)					2	2	100.0	75.0	
評価依頼(基準の特	:例等)	評価依頼(基準の特例等)								

評価依頼(基準の特例等)
※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「「」と表記いたします。

今月末から、予防技術講習会が東京、大阪で開催されます。本講習会の東京会場は、受講希望者多数のため、会場を変更させていただきました。新会場は、市ヶ谷にあるアルカディア市ケ谷(私学会館)となります。参加いただける方は、お間違いのないよう、よろしくお願いします。なお、大阪会場の変更はありません。

また、本文おしらせにもありますが、神戸サンボーホールにおいて、第17回レスキューロボットコンテストが開催されます。

日本消防検定協会も、現地展示ブースにおいて住宅用防災機器の展示等を行います。こちらも入場無料です。是非お越し下さい。

今月の巻頭のことばは、横浜市消防局長 の坂野 満様から頂戴しました。

横浜市では「攻めの予防」をキーワード に、人材育成、関係機関との連携など消防 体制の強化に努められているとのことです。

官庁情報では、消防研究センターから、太陽電池モジュールの発電抑制のための技術開発についてご寄稿いただきました。これは、検定協会だより(平成25年7月号)に掲載したものの続編となります。

協会情報では、平成28年度の受託評価 業務を振り返ってと題して、昨年度の受託 評価業務の実態をご報告しています。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。 心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性 能上のトラブル例 (2) 消防用機械器具等の使用例 (成功例又は 失敗例)

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16 日本消防検定協会 企画研究課 電 話 0422-44-8471 (直通) E-mail 〈kikenka@ifeii.or.ip〉

発行 日本消防検定協会

http://www.ifeii.or.jp

0	本 所	〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16 TEL 0422-44-7471代 FAX 0422-47-3991
0	大阪支所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階 TEL 06-6363-7471代 FAX 06-6363-7475
\Diamond	虎ノ門事務所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階 TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。 e-mail:kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

